

<研究ノート>

社会福祉学専攻以外の学生の 「福祉インターンシップへの参加意向と 興味・関心」

中 川 久 恵

キーワード：福祉インターンシップ，参加意向，興味・関心

I. 背景・動機

今日、福祉人材確保は深刻な状況となっており、地域包括ケアシステムを構築していく上で、人的資源の課題が大きくなっている。介護人材確保の基本的な取り組みの方向性は、新規参入促進、離職防止・定着促進、流出後の再流入促進の3つがある。

新規参入促進として、地域医療介護総合確保基金を活用して実施できる施策の一つに、介護事業所での職場体験・インターンシップがある。職場体験・インターンシップは、福祉業界に関する魅力を含め、職場の実情を体験できるものであり、福祉業界の理解促進、就業の促進、ミスマッチ防止の観点、ネガティブなイメージの払拭に、非常に重要な位置づけとなることから社会福祉施設で行われるインターンシップ（以下、福祉インターンシップ）の推進が急務である。しかし、株式会社日本総合研究所（2021）「介護現場における効果的な職場体験、インターンシップの実施に関する調査研究事業報告書」において示された、地域医療介護総合確保基金における都道府県計

画の職場体験・インターンシップの実施状況及び実施内容の調査結果では、インターンシップ実施の都道府県は27.7%であった。インターンシップを実施しておらず、実施に向けた検討も行っていない都道府県は66.0%であった。インターンシップの中断・廃止をした理由として、事業の実績が上がらない（参加者が集まらない）との回答がある。

また、福祉インターンシップ実施のために、2021年11月にA大学の社会福祉学科を除く1年生から3年生の約4,500名へメールと校内システムを使用し福祉インターンシップの告知、学内掲示板を活用した掲示を行った結果、実際の参加申し込みは3名であった。新型コロナウイルス感染症の影響により実際の福祉インターンシップ実施は1名のみであった。このことから、福祉インターンシップの参加が極めて低いことが明らかとなった。

このよう現状から、社会福祉学専攻以外の学生の「福祉インターンシップの参加意向」と「福祉インターンシップの興味・関心」の現状を可視化する必要がある。

【研究目的】

社会福祉学専攻以外の学生の「福祉インターンシップへの参加意向」と「福祉インターンシップへの興味・関心」を可視化する。可視化した現状を基に、社会福祉学専攻以外の学生が、福祉インターンシップに参加しない理由を探り、福祉インターンシップの参加への示唆を得る。

Ⅱ. 先行研究

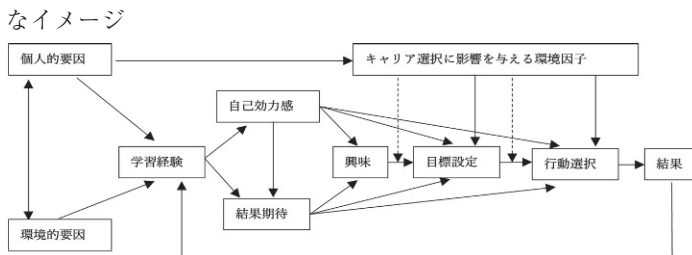
(1). 社会認知的キャリア理論(SCCT)に基づいたキャリア選択行動モデル

社会認知的キャリア理論 (Social Cognitive Career Theory : 以下, SCCT) は, Lentら (Lent, et al. 1994) によって提唱された理論であり, Banduraの社会的認知理論を基盤とし, 近年行われる多くのキャリア発達研究に援用される。SCCTは, 特に, 人の認知の変化に注目している。SCCTのキャリア

選択行動モデル（図1）は、環境的要因や個人的要因が自己効力感や結果期待といった認知的要因に影響を与え、実際のキャリア選択行動に繋がっていくキャリア選択のプロセスを示している。SCCTは、多くのキャリア発達やキャリア選択に関するアプローチが統合され、汎用性の広い理論となっている（三倉ら 2020）。SCCTでは、人の認知に大きく影響をもたらすものが学習経験であると考えられる。人は、特性などの個人的要因と、生まれ育ってきた家庭、教育などの環境的要因との間で、学習経験を経て、自己効力感と結果期待を形成する。さらに、自己効力感と結果期待によって、特定の領域への興味を強め、何らかのキャリア選択の目標を設定、行動し、行動の結果は、学習経験へフィードバックされる。SCCTで重要なことは、人が主体的に認知を変えて、より良いキャリア選択や高い結果を出せる点である。失敗をしても、新しい学習経験を重ねて、自己効力感と結果期待を高めることができれば、行動や結果を変えることができると考えられている（労働政策研究・研究機構 2016）。

福祉インターンシップは、福祉の魅力発信を行い、人材確保へと繋げていく双方の意味合いを持ち、SCCTの学習経験として、学生の職業興味へ繋げていくことが十分に期待できる。福祉インターンシップという学習経験から、自己効力感や結果期待を得ることで、キャリア選択の職業興味へと導くことが期待できる。

(2). 職業興味の個人因子や環境因子に関わる福祉の利用者へのネガティブ



(図1) Lentら (Lent, et al. 1994) による社会認知的キャリア理論に基づいたキャリア選択行動モデルより筆者作成。

萩原ら（2008）は、高校生の高齢者イメージの調査から、高齢者と接する機会が少ない普通科生徒は、否定的イメージをもち、その傾向が、そのまま続くか、さらに否定的傾向を示すことを意味すると結論づけた。また、普通科の生徒は高齢者の実像をとらえることなく、ネガティブなステレオタイプのイメージが強化されていると示している。このことから、社会福祉学専攻以外の学生も同様の傾向が示されることが推測され、高齢者の実像をとらえることなく、ネガティブなステレオタイプのイメージを持っていることは否定できない。

中野ら（1994）は、小・中学生を対象に調査し、高齢者との過去の交流経験が多いほうが、高齢者へのポジティブなイメージを抱く傾向があると確認した。青少年の高齢者との交流程度は、高齢者に対するイメージに影響を与える重要な要因であると明らかにした。鄭ら（2000）は、高齢者と青少年との交流体験の有無、青少年の高齢者に対する知識不足などの原因により、高齢者に対する態度やイメージがネガティブ又はポジティブに形成されやすいと述べている。このことは、社会福祉学専攻以外の学生も、同様の傾向が示されることが、推察される。高齢者と接する機会が少ない社会福祉学専攻以外の学生は、否定的なイメージを変化させる高齢者と接する機会を持たないことが推測され、ネガティブな傾向が、そのまま続くか、さらに否定的傾向を示す可能性は否定できない。一方で、交流程度によっては、高齢者に対するイメージをポジティブに変換させる可能性を示唆している。

鄭ら（2000）は、高学年に上がるほど、高齢者に対して持つイメージはネガティブな方向に傾いていると述べ、年齢が高くなるにつれて、青少年と高齢者との交流の場が少なくなり、そのことが、高齢者のイメージをよりネガティブにしていくのではないかと論究している。これは、本研究の対象者となる社会福祉学専攻以外の学生も、高齢者に対して持つイメージがネガティブな方向に傾いている可能性があることを示唆している。

小嶋ら（2022）は、学生がより肯定的な高齢者イメージを形成するために

は、祖父母との関わりでは、連絡頻度の多さ、地域の高齢者との関わりでは、楽しい活動経験や習い事・講習の経験、メディアなど的高齢者との関わりでは、敬老内容や介護内容を見た経験が関連していると示している。身近な祖父母との関わり経験だけでなく、地域の高齢者あるいはメディアなど的高齢者との関わり経験を積むことで、学生の肯定的な高齢者イメージ形成に繋がる事が述べられている。これらのポジティブなイメージ形成に必要な高齢者との関わり経験が少ない学生は、高齢者に対して持つイメージがネガティブな方向に傾いていく可能性が高いことを示唆している。

福祉インターンシップを経験することは、地域の高齢者との関わり経験を積む機会であり、高齢者のイメージを調査した先行研究で明らかになった、高齢者に対するネガティブなステレオタイプのイメージから、リアリティを伴うポジティブな高齢者イメージを形成する転換の機会となる事が期待できる。しかし、学生が福祉インターンシップに申し込むに至るまでに、職業興味の個人因子や環境因子に関わる、学生が持つこれまでの、高齢者へのネガティブなイメージが大きく影響し、福祉インターンシップの申し込みに至らない可能性が示唆される。

(3) 福祉インターンシップへの興味がない理由は、福祉業界への就職との 関連

小野（2021）は、私立大学の学生アンケートを実施し、非教職履修者の社会的影響、認知的影響及び仕事の条件に関する統計量を示した。教職課程を履修していない学生は、社会的影響に比べ、認知的影響の方が大きく、それらの影響よりも、仕事の条件による影響が一番大きいことを示し、職場環境、希望の職種、休みの日、プライベートの確保を重視する傾向にあることを明らかにした。親の職業への憧れや自分が昔からなりたい職業よりも、自分に合う仕事を見つけ就職活動を行うのではないかと論じている。教職志望学生は、入学時は教員になるという明確な目標があるのに対して、非教職志

望学生は、何になりたいか分からない学生が多いと述べ、入学時は非教職志望学生の方が教職志望学生より進路に対して不安に思っている学生が多いと明らかにした。また、10代の職業志望が成人後の職業に影響することが指摘されている(Schoon, 2001)。

前記から、社会福祉学専攻以外の学生の「福祉インターンシップへの参加意向」と「福祉インターンシップへの興味・関心」を可視化することで、社会福祉学専攻以外の学生が、福祉インターンシップに参加しない理由を探り、福祉インターンシップの参加への示唆を得る必要性が浮かび上がってきた。よって、社会福祉学専攻以外の学生へ調査をする。

Ⅲ. 調査研究

1. 調査の概要

大阪府参入促進・魅力発信事業の一環であるインターンシップモデル事業は、大阪福祉人材支援センターへ委託され、2021年度はA大学と連携し取り組んでいる。大阪府内の社会福祉施設の事業所へ2021年5月に福祉インターンシップ受け入れ調査を行い、99箇所の事業所から受け入れの賛同があった。2021年度は最終的に9箇所の事業所へ受け入れを依頼した。福祉インターンシップ実施のために、2021年11月1日にA大学の社会福祉学科を除く学部1年生から3年生の約4,500名へメールと校内システムを使用し福祉インターンシップの告知、学内掲示を行った結果、実際の参加申し込みは3名のみであった。このことから、福祉インターンシップの参加希望が極めて低いことが明らかとなった。

2022年度は9箇所の事業所へ受け入れを依頼した結果、8箇所の事業所から受け入れの賛同が得られた。2022年度も引き続きA大学と連携し取り組んでいる。2022年度は、A大学のキャリアセンターが実施する単位認定型のインターンシップ受講者である、社会福祉学専攻以外の学生44名へインターンシップ実施先の一分野として、福祉インターンシップ・プログラムを

提示し、募集を行った。結果は、福祉インターンシップの参加希望者は、1名であった。

インターンシップは、学生の就業力を高める機会のひとつとして、注目されている。先行研究では、インターンシップの教育効果が指摘されている(宮田 2021)。また、2022年6月文部科学省、厚生労働省及び経済産業省は、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」を改正し、「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」を示した。一定の要件を満たしたインターンシップについて、取得した学生情報を広報活動・採用選考活動に活用することが可能となった。

福祉業界の人材確保において、学生が就職を意識する早期の段階から、福祉業界を就職先として意識する啓発活動としても福祉インターンシップの促進が期待される。よって、社会福祉学専攻以外の学生の「福祉インターンシップの参加意向」と「福祉インターンシップの興味・関心」との関係可視化するために本調査を行う。

2. 調査の方法

・調査対象

2022年度A大学の単位認定型インターンシップ授業に参加している社会福祉学専攻以外の学生44名へ実施した。調査対象は、単位認定型インターンシップ授業に参加している学生を対象とすることにより、インターンシップへの参加希望がある者が対象となり、インターンシップの実習先の選定についての特徴を把握する。

・調査期間

2022年7月A大学の単位認定型インターンシップ授業内(10分)で実施した。

・調査方法

2022年7月A大学の単位認定型インターンシップ授業内（10分）で、アンケートの協力を依頼し、アンケートの配布と回収を行った。

・アンケートの回収状況

学生44名の協力が得られた。

3. 調査項目

2022年7月以下の項目についてアンケート調査を行った。基本属性に関する項目は、性別、学年、所属学部を設定した。【項目1-1】福祉業界のインターンシップに参加したいと思うか（表1）。1. とても参加したい、2. やや参加したい、3. どちらとも言えない、4. あまり参加したくない、5. 全く参加したくない。【項目1-2】上記を選択した理由は何か（自由記載）を設定した。【項目2-1】福祉業界のインターンシップに興味があるか（表2）、1. はい（質問2-2へ）、2. いいえ（質問2-3へ）を設定した。【項目2-2】項目2-1ではいの理由に該当するものを選択（複数回答可）とし、14項目を設定した。【項目2-3】項目2-1でいいえの理由に該当するものを選択（複数回答可）とし、16項目（表4）設定した。

4. 倫理的配慮

調査対象者へ、研究目的、方法及び研究参加は任意であり、参加の拒否による不利益はないこと、入手した情報は個人名が特定されないように集計し、公表されることを説明し、調査への回答をもって、同意と見なすことについて承諾を得た。

5. 調査結果

・回答者の基本属性

回答者の性別は、男性31名、女性11名、無回答2名であった。学年は、2年生2名、3年生40名、無回答2名であった。所属学部は経営学部4名、

経済学部 9 名，国際教養学部 7 名，社会学部 10 名，法学部 12 名，無回答 2 名であった。

・【項目 1-1】福祉インターンシップ参加意向（表 1）

とても参加したい 0 名，やや参加したい 2 名，どちらとも言えない 18 名，あまり参加したくない 17 名，全く参加したくない 7 名であった。

・【項目 2-1】福祉インターンシップへの興味（表 2）

興味あり 3 名，興味なし 41 名であった。

・福祉インターンシップへの興味と学年（表 3）

1 年生 0 名，2 年生 2 名，3 年生 40 名，4 年生 0 名，無回答 2 名であった。

(表 1) 【項目 1-1】福祉業界のインターンシップに参加したいか

	1. とても参加したい	2. やや参加したい	3. どちらとも言えない	4. あまり参加したくない	5. 全く参加したくない
n = 44	0	2	18	17	7
%	0	4.5	40.9	38.6	15.9

(表 2) 【項目 2-1】福祉業界のインターンシップに興味があるか

	興味あり	興味なし	無回答
n = 44	3	41	0
%	6.8	93.1	0

(表 3) 福祉インターンシップ興味と学年の関係

学年	IS興味あり	IS興味なし	n=44
1 年生	0	0	0
2 年生	0	2	2
3 年生	3	37	40
4 年生	0	0	0
無回答	0	2	2
計	3	41	44

(表4) 【項目2-3】 項目2-1でいいえの理由に該当するものを選択(複数回答可)

1. 福祉業界のイメージがよくないから	14名
2. 福祉のインターンシップイコール介護のインターンシップのイメージであるから	16名
3. 福祉業界のインターンシップ・プログラムの内容は最初から見ていない	21名
4. 福祉業界のインターンシップ・プログラムの内容はみたが、馴染みのない言葉が並んでいたから	1名
5. 私が、学部で学んでいることは、福祉業界と関連がないから	20名
6. 希望する仕事の業種・職務とつながるものではないから	26名
7. 福祉業界は、参加しなくてよいと先輩・友人、先生・職員、親などに言われたから	0名
8. 身近に参考のできる、福祉業界のインターンシップ体験モデルがないから	4名
9. 福祉業界では、自分の個性・適性を活かすことができないから	3名
10. 福祉業界は、人と向き合う仕事であるから	3名
11. 私のやりたいことは、福祉業界とマッチしないから	23名
12. 私の可能性を広げることができないと思うから	5名
13. 福祉業界への就職は考えていないから	33名
14. 福祉業界に就職したとしても、私の身に付けたい専門知識やスキルが習得できないから	5名
15. 参加したい、業界がすでに決定しているから	9名
16. 福祉業界のインターンシップに参加しても、社会人基礎力が身につかないと思うから	0名

6. 考察

(1). 学生の福祉業界の仕事への異なった職業イメージ

【項目2-3】福祉業界のインターンシップに興味があるかの項目に、いいえを選択した理由(複数回答可)は「希望する仕事の業種・職務とつながるものではないから」26名、「私が、学部で学んでいることは、福祉業界と関連がないから」20名、「福祉のインターンシップイコール介護のインターンシップのイメージであるから」16名であった。福祉の仕事は、多様な働き方があり、他業界とのコラボレーションも可能である(厚生労働省2014)が、学生にこのような情報が広がっていないと示唆される。社会福祉施設は、介護に関する仕事と介護以外の仕事があることの理解が学生に深まっていない可能性を否定できない。学生がインターンシップの実習先を選択する前段階において、福祉インターンシップの事前説明会などを設け、福祉の仕事や福祉インターンシップについて説明をしていく必要性が浮かび上がってきた。

- (2). 福祉業界に興味がないことで、福祉インターンシップへの参加へ結びついていない

【項目 2-3】福祉業界のインターンシップに興味があるかの項目に、いいえを選択した理由（複数回答可）は「福祉業界への就職は考えていないから」33名、【項目 1-2】福祉業界のインターンシップの参加意向の項目を選択した理由の自由記載は、「興味がない」、「介護や福祉に興味がない」、「福祉業界に興味がない」、「関心がない」19名であり、福祉業界への興味・関心がないことが記載されていた。その19名の参加希望の内訳は、全く参加したくない2名、あまり参加したくない10名、どちらとも言えない7名であった。どちらとも言えないを選択しているにもかかわらず、「興味がない」を7名の学生が記載していた。キャリア選択では、個人因子と環境因子が、学習経験へ影響し、自己効力感と結果期待から職業興味へと移行し、目標設定、行動選択に繋がっていくことが、示されている (Lent, et al.:1994)。このことから、福祉業界への職業興味の段階に至っていないことで、福祉インターンシップの参加希望まで結びついていないことが推察される。

【項目 1-2】福祉業界のインターンシップの参加意向の項目を選択した理由の自由記載では「自信がない」と記載し、全く参加したくないを選択した学生は1名であった。「福祉について詳しくない」、「福祉業界について知らない」を記載し、どちらとも言えないを選択した学生は各1名であった。福祉についての自信がないこと、知識がないこと及び学習経験がないことにより、福祉業界に対しての自己効力感や結果期待が持てず、職業興味の段階に繋がっていないことが推察される。福祉インターンシップでは、福祉業界の学習経験を提供できるが、学習経験を提供する前段階において、福祉インターンシップへの参加希望が得られていないことが示唆される。

【項目 2-3】福祉業界のインターンシップに興味があるかの項目に、いいえを選択した理由（複数回答可）は、「身近に参考にできる、福祉業界のインターンシップ体験モデルがないから」4名であった。これは、身近に参

考にできる、福祉業界のインターンシップ体験モデルを持つことにより、福祉インターンシップへの興味を高めることへ繋げていける可能性を示唆している。SCCTで、重要なことは、人が主体的に認知を変えて、より良いキャリア選択や高い結果を出せる点である。新しい学習経験を重ねることで、自己効力感と結果期待を高めることができれば、行動や結果を変えることができると考えられている（労働政策研究・研究機構 2016）。このことから、学生がネガティブな福祉業界のイメージを持っていたとしても、福祉業界のインターンシップ体験モデルからモデリングし、福祉インターンシップへの興味を高め、福祉インターンシップに参加することにより、福祉業界への就職へ繋がっていく可能性があることが見出された。

(3). 福祉インターンシップへの参加意向がない理由は、福祉の仕事へのネガティブなイメージ

【項目 1-2】福祉業界のインターンシップの参加意向の項目を選択した理由の自由記載は「福祉業界のイメージが悪い」2名、「体力的に大変そう」2名、「過酷なイメージ」1名、「ストレスがかかりそう」1名、「魅力を感じない」1名、「職場環境が悪いイメージ」1名、「一般的に大変と言われる仕事だから」1名であった。これらは、福祉インターンシップの参加意向や興味と福祉の仕事や職場に対するイメージとの関連が否定できないことを示している。

石川ら（2018）の兵庫県内の全高校の高校2年生 3,208名の福祉の仕事や職場に対する意識調査において、福祉職への否定的な就職意識は78.5%である。福祉の仕事の必要性、重要性、将来性に関しては、悪いイメージではなく、給料や休日などの労働条件や仕事の負担感に関する項目は、9割程度の高校生が否定的に観ていることが明らかとなっている。「体力的に大変そう」、「一般的に大変と言われる仕事だから」、「過酷なイメージ」、「ストレスがかかりそう」、「職場環境が悪いイメージ」は、福祉職への否定的なイメー

ジを持っていることを示唆する。「必要な業界だが、自分は興味がない」の回答もあり、必要性については理解がされていることは本調査でも同様の結果が得られた。

厚生労働省・経済産業省は、2012年に策定した「ロボット技術の介護利用における重点分野」について、2017年に改訂を行い、介護者の負担軽減の実現などを掲げ、ロボット介護機器の開発重点分野の再検証を行い、戦略的な開発の方向性を取りまとめ、新たな開発支援対象に反映させることとしている。このような新しい技術の活用による介護者の負担軽減など、福祉の労働環境が以前と変わってきている情報が、学生に広がっていないことが窺える。福祉インターンシップへの参加意向がない理由は、福祉の仕事へのネガティブなイメージが影響していることが示唆されるが、新しい技術の活用による介護者の負担軽減について、学生に周知していくことが重要であると明らかにした。

(4) 福祉インターンシップへの興味がない理由は、福祉業界への就職との 関連

【項目 2-3】福祉業界のインターンシップに興味があるかの項目に、いいえを選択した理由（複数選択可）は、「福祉業界への就職は考えていないから」33名、「希望する仕事の業種・職務とつながるものではないから」26名、「私のやりたいことは、福祉業界とマッチしないから」23名、「私が、学部で学んでいることは、福祉業界と関連がないから」20名であった。

福祉インターンシップは、福祉業界への就業促進のみならず、福祉業界の魅力を含め、職場の実情を体験できるものであり、福祉業界の理解促進、ネガティブなイメージの払拭に、非常に重要な位置づけとなる機会である。しかし、福祉業界への就職希望のない学生は、福祉インターンシップへの興味へ結びついていないことが明らかとなった。

小野（2021）は、私立大学の学生に就職選択についてアンケートを実施

し、非教職履修者の就職撰択の社会的影響、認知的影響及び仕事の条件に関する統計量を示した。教職課程を履修していない学生は、仕事の条件による影響が一番大きいことを示し、職場環境、希望の職種、休みの日、プライベートの確保を重視する傾向にあることを明らかにした。このことは、専門職を目指していない学生へも当てはまるのではないか。専門職を目指していない学生は、仕事の条件から職業選択を行う傾向が強いことで、石川ら(2018)の調査のように、福祉の仕事は給料や休日などの労働条件や仕事の負担感に関する項目は、9割程度の高校生が否定的に観ていることから、条件面を注視する学生にとっては、福祉の仕事は職業として選択しないことが推察される。福祉業界のインターンシップに興味がない理由は「福祉業界への就職は考えていない」33名であり、福祉業界のインターンシップに興味がない理由は、就職選択に福祉の仕事を考えていないことが理由となっている。このことから、福祉インターンシップへの興味は、福祉の仕事の条件面が影響していることは否定できない。

2017年に大阪府は「大阪府介護・福祉人材確保等検討専門部会報告『大阪府介護・福祉人材確保戦略』」を制定し、労働環境・処遇の改善を国などの関係機関と連携し取り組んでいる。労働環境・処遇の改善の取り組みについて、福祉の労働環境が以前と変わってきている情報が、学生に広がっていないことが窺える。福祉インターンシップへの興味は、福祉の仕事の条件面が影響していることは否定できないことから、労働環境・処遇の改善の取り組みについて、学生に周知していくことが重要であることを明らかにした。

(5). 福祉インターンシップへの興味がない理由は、福祉インターンシップ
申し込み時期と関係

本調査は、単位認定型インターンシップ2022年受講生へアンケート調査の協力を依頼した。単位認定型インターンシップは、学生がインターンシップ実習前に多数の業界のインターンシップ・プログラムを確認し、希望のイン

ターンシップ先へ申し込みを行い、選考を経て、インターンシップ実習目標を立てた上で、実習を行う授業である。本調査のアンケートを実施した時期は、全学生のインターンシップ実習先が決定し、インターンシップ実習目標を明確にした後でのアンケート調査となっている。目標が明確となり、学生が選択をしたインターンシップ先への実習へ向けての準備を行う時期に実施した調査であることが、アンケート結果に反映されていることは否定できないであろう。また、福祉への就職意向と福祉インターンシップへの興味に関連していることが、本調査から明らかとなったが、本調査の対象者は、3年生が40名と9割を占めているため、就職活動を更に意識したインターンシップであることが推察される。福祉インターンシップは、福祉の魅力発信を行い、人材確保へと繋げていく双方の効果を期待していることから、福祉インターンシップを行う時期は、低学年の学生へアプローチしていくことが望ましいと確認ができた。

小野（2021）は、非教職志望学生は、何になりたいか分からない学生が多いと述べ、入学時は非教職志望学生の方が教職志望学生より進路に対して不安に思っている学生が多いと明らかにしている。このことから、将来の就職に不安を感じ、将来の希望職業が明確でない学生へ、福祉インターンシップを通じ、福祉の魅力を伝えていくことで福祉業界への就職に関心を持つように働きかけることは有効ではないかと期待ができる。

(6). 福祉インターンシップ・プログラム内容は最初から見えていない

【項目 2-3】福祉業界のインターンシップに興味があるかの項目に、いいえを選択した理由（複数選択可）は、「福祉業界のインターンシップ・プログラムの内容は最初から見えていないから」21名であった。福祉インターンシップは、福祉の魅力発信を行い、人材確保へと繋げていく双方の意味合いがある。しかし、福祉業界のインターンシップ・プログラムの内容は最初から見えていないが約半数となったことから、福祉業界のインターンシップ・プ

ログラム構築を行う前の段階であることが明らかとなった。

IV. 今後の課題

本調査から、社会福祉学専攻以外の学生の福祉インターンシップの参加意向と福祉インターンシップの興味・関心の関係を可視化した。(1). 学生の福祉業界の仕事への異なった職業イメージ, (2). 福祉業界に興味がないことで、福祉インターンシップへの参加へ結びついていない, (3). 福祉インターンシップへの参加意向がない理由は、福祉の仕事へのネガティブなイメージ, (4). 福祉インターンシップへの興味がない理由は、福祉業界への就職との関連, (5). 福祉インターンシップへの興味がない理由は、福祉インターンシップ申し込み時期と関係, (6). 福祉インターンシップ・プログラム内容は最初から見ていない, の6つが示された。

これらに対し、福祉の仕事は、多様な働き方があり、他業界とのコラボレーションも可能であることの情報を学生に広げていくことが不可欠であると確認ができた。また、福祉インターンシップの事前説明会などを設け、福祉の仕事や福祉インターンシップについて説明をしていく必要がある。情報提供では、福祉の知識や情報に加え、新しい技術の活用による介護者の負担軽減や労働環境・処遇の改善の取り組みなどについても、学生に周知していくことが重要である。併せて、身近に参考にできる、福祉業界のインターンシップ体験モデルについて情報提供をしていく必要性を明らかにした。

今後の研究課題として、社会福祉学専攻以外の学生が持つ、福祉インターンシップの興味・関心と福祉インターンシップのイメージの因子を明らかにするなどさらなる調査研究が求められる。

【参考文献】

株式会社日本総合研究所 (2021) 「介護現場における効果的な職場体験、インターンシップの実施に関する調査研究事業報告書」

- https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/detail/20210412_10.pdf
Lent, Robert W., Brown, Steven D., and Hackett, Gail. (1994) Toward a unifying social cognitive theory of career and academic interest, choice, and performance, Journal of Vocational Behavior, 45, 79–122.
- 三倉茜・小笠原悦子・伊藤真紀・新井彬子 (2020) 「女子バスケットボール選手におけるコーチ興味の予測因子」『スポーツ産業学研究』30(1), 41–53.
- 独立行政法人労働政策研究・研究機構 (2016) 「職業相談場面におけるキャリア理論及びカウンセリング理論の活用・普及に関する文献調査」JILPT資料シリーズ No. 165.
<https://www.jil.go.jp/institute/siryō/2016/documents/0165.pdf>
- 萩原明子・名川勝 (2008) 「福祉科高校生の高齢者イメージに与える社会福祉現場実習の効果」『社会福祉学』49(1).
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jssw/49/1/49_KJ00006853127/_pdf/-char/ja
- 中野いく子 (1994) 「小学生と中学生の老人イメージ—SD法による測定と比較—」『社会老年学』39.
- 鄭鍾和・金英淑・下垣光・十束支朗・洪淳慧・朴勝昊 (2000) 「青少年の老人に対するイメージの日・韓比較研究SD法による中学生・高校生の老人イメージ測定」『社会福祉学』41(1).
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jssw/41/1/41_KJ00006852698/_pdf
- 小嶋洋一・孫子涵・中寄大貴・劉華霏・弘津公子・徳田和央・長谷川真司・吉村耕一 (2022) 「大学生の高齢者イメージとその影響要因」『山口県立大学学術情報』15.
<http://ypir.lib.yamaguchi-u.ac.jp/yp/1740>
- 小野隆哲 (2021) 「大学生の進路の選択における社会的及び認知的影響」『法政大学大学院紀要 理工学・工学研究科編』法政大学大学院理工学・工学研究科 62, 1–6.
- Schoon, Ingrid. (2001) Teenage job aspirations and career attainment in adulthood: A 17-year follow-up study of teenagers who aspired to become scientists, health professionals, or engineers, International Journal of Behavioral Development, 25 (2), 124–132.
- 宮田弘一 (2021) 「大学におけるインターンシップ研究の動向と課題」インターンシップ研究年報 24.
- 文部科学省・厚生労働省・経済産業省 (2022) 「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る 取組の推進に当たっての基本的考え方」

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/intern/PDF/20220613002set.pdf>

社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員（2014）「（参考資料）福祉人材確保対策検討会で示された意見」厚生労働省.

https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000062882.pdf

石川久展・大和三重・胡宝奇(2018)「高校生の福祉の仕事に対するイメージや就職意識の実態：兵庫県の高校生に対する実態調査の結果をもとに」『Human Welfare』10(1), 57-65.

厚生労働省・経済産業省（2017）「ロボット技術の介護利用における重点分野」

<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12304250-Roukenkyoku-Koureishashienka/0000180157.pdf>

大阪府社会福祉審議会介護・福祉人材確保等検討専門部会（2017）「大阪府介護・福祉人材確保等検討専門部会報告『大阪府介護・福祉人材確保戦略』」大阪府.

<https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/20980/00259484/291109.pdf>

URL最終閲覧日は全て（2023-01-20 閲覧）